

いこま 市議会のうごき

No. 121

平成26年(2014年)
11月臨時会
12月定例会

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行/平成27年2月1日 編集/生駒市議会 広報広聴委員会
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 Tel.0743-74-1111 (内線604)

12月定例会

市立病院の診療科目を追加する

改正案などを審議

平成26年生駒市議会第5回(11月)臨時会は、11月27日に開会しました。この臨時会では、市長提案の4議案と専決処分1議案を審議し、それぞれ原案のとおり可決、承認しました。

平成26年生駒市議会第6回(12月)定例会は、12月5日～22日までの18日間が開きました。

この定例会では、市長提案の「生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」など23議案を審議し、全て原案のとおり可決、同意、適任としました。

また、意見書を含む議員提案の2議案を審議し、原案のとおり可決したほか、「議員定数の削減に関する請願書」と「家庭ごみ有料化の平成27年4月実施をやめ、市民参加で見直すことを求める請願書」については、不採択としました。



生駒すぐろくであそぶ(ふるさとミュージアム)

12月定例会 議案審議

市立病院の診療科目の追加、幼稚園保育料の改正を可決

12月定例会では、市長から、市立病院の診療科目を追加することなどの改正議案や幼稚園保育料の改正議案など23議案が提案され、すべて原案のとおり可決・同意・適任としました。

市立病院の診療科目の追加などを全会一致で可決

この議案は、新たに腎臓泌尿器科と麻酔科の追加、市立病院の助産施設への位置づけ、病院所在地の地番変更などです。

腎臓泌尿器科の追加理由は、高齢化で増加傾向にある前立腺がんをはじめ、泌尿器疾患患者に対応する必要があることで、麻酔科については、



本年6月の開院に向けて建設が進む市立病院

麻酔科を標ぼうできる専門医が確保できたため、標ぼうすることで患者や市民の更なる信頼感につながることから追加するものです。

幼稚園保育料を所得に応じて設定し、入園料を廃止する改正を賛成多数で可決

この議案は、子ども・子育て支援新制度の開始により、市立幼稚園に通園する費用として、年齢に応じた定額の保育料を変更し、新たに世帯の所得に応じた保育料を設定し、入園料などを廃止するものです。

なお、平成27年度の新入園児と現在の在園児は、卒園するまで保育料の増額はありませ

増額で通園が困難になる場合は

負担金額が大幅に増えて、通園が困難になるケースへの対応は、

現在、幼稚園保育料の滞納はな

い状況であり、今回の変更では所得が高い世帯が増額になるので、負担していただくと考えている。

RAKU・RAKUはうす、金鶏の杜 倭苑の使用料を新設する改正を賛成多数で可決

これらの議案は、各施設の使用において、受益者負担を求めするため、平成27年7月から使用料を徴収するものです。使用料は、1日につき、1人200円です。

利用者が減少した場合は

200円の負担によって、利用者が減少した場合、施設設置の目的から外れると考えられるが。



利用者に使用料を求める(RAKU-RAKUはうす)

答 県内他市の類似施設の多くで受益者負担を求めており、本市のこれまでの経過も勘案して200円とした。利用者が大きく減少した場合に、運営方針も含めて考えていきたい。

家庭的保育事業の運営等の基準を定める条例を全会一致で可決

この議案は、子ども・子育て支援新制度にともなう児童福祉法などの改正により、家庭的保育事業の設備や運営の基準を定めるものです。

賛成討論

「健全な心身を有し」という職員の要件は、就業可能な障がい者の排除につながるおそれがあり、また、屋外遊戯場の面積基準は十分な広さにならない場合もありえる。

しかし、障がい者などの就業を排除せず、また、事業所ごとに適正な屋外遊戯場の確保をチェックすること、市の考えが確認できたことから、市の取組が確実に行われること、問題が生じた場合には、速やかに改正することを要望して賛成する。

議員定数の削減、ごみ有料化の実施停止を求める請願を不採択

12月定例会では、議員から、議員定数の2名削減を求める請願、家庭ごみ有料化の平成27年4月実施の停止を求める請願、「女性が輝く社会」に関する意見書などが提案され、請願2件を不採択とし、意見書は可決しました。

議員定数の削減を求める請願を不採択

この請願は、議員定数の2名削減を求めるもので、おもな理由は次のとおりです。

- 行政が実施してきた人員削減を踏まえて、議会も行政改革の一環として形を示すべきであること
- 市民の声が市政に反映される方法が多様になってきていること
- 県内他市で2名を削減している事例があること

反対討論の論点

●議員定数の削減は、行政改革を目的として行うべきものではない。議会は、行政から独立した機関として、まず、議会機能の強化、議員の資質向上が優先されるべきであり、議会、議員が市民の信頼に足るものとなった段階で初めて、議会が主体的に議員定数の削減を検討するべきである。

家庭ごみ有料化の平成27年4月実施の停止を求める請願を不採択

この請願は、家庭ごみ有料化の平成27年4月実施をやめ、市民参加で見直すことを求めるもので、おもな理由は次のとおりです。

- 二元代表制の一翼を担う議会には、行政をチェックする機能が求められ、単に市民の声を伝えるだけにとどまらないため、市民の声が反映される方法が増えていることが削減理由とはならない。
- 議員定数の削減は、行政の監視、政策立案、市民意見の市政への反映などの議会機能の強化に反するものであり、全会一致で制定した議会基本条例の精神に反する。

賛成討論の論点

●本請願は、削減理由が、9月定例会で否決された議員定数を4名削減する条例案と同じであるが、4名削減できないとした議会に対して、定数削減についても一度検討し、まず2名削減をするよう要望しており、市民の思いを受け止めるべきである。

●ごみ有料化は、家庭ごみ有料化の平成27年4月実施をやめ、市民参加で見直すことを求めるもので、おもな理由は次のとおりです。

- 家庭ごみ有料化が市民の意見を広く集約することなく議会に提案されたこと
- 本市の家庭ごみは、ピーク時と比較して一人あたりで25%も減っており、有料化してもごみ減量の効果に疑義があること
- 低所得者や紙おむつ使用者などへの配慮がなく、市民負担が重い制度であること

※市議会は、平成26年3月定例会で、平成27年4月に有料化を実施する条例改正を可決しました。

賛成討論の論点

●ごみ有料化はごみ減量のためというが、減量という目的の達成に最も有効な方法を探るべきであり、そのためには、十分な時間をかけて市民参加で議論することが効果的である。

●ごみ有料化には必ずしも反対ではないが、制度設計の過程で市民からの意見収集や市民を巻き込んだ議論がされていないため、市民と行政にごみ減量の意識・目的が共有されず、減量効果が得られないおそれがある。

教育長の任命に同意

市長から、中田好昭市長公室長を新たな教育長に任命するための議案が提出され、賛成多数で任命に同意しました。任期は平成27年4月から3年です。

これまで、教育委員会が教育委員の中から教育長を任命していましたが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、市長が直接、教育長を任命することになります。

人事案件を審議

市長から、公平委員会委員の選任議案が提出され、吉田豊彦さん、八幡満久さんの選任に全会一致で同意しました。

また、人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、高峯幹男さん、中村幹雄さんを適任と認めることを議決しました。

意見書を賛成多数で可決し、 関係機関に送付

◎「女性が輝く社会」の実現に関する意見書

政府の成長戦略の柱の一つとして女性の活躍が定められ、「2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%」とする目標を掲げ、政府は「女性活躍担当大臣」を新設し、「女性の活躍推進法案」の提出などに取り組んでいる。

この状況を踏まえて、今後、我が国が世界で最も「女性が輝く社会」を実現していくため、女性の活躍を推進する取組を確実に進め、加速していくよう、次の措置を強く求める。

- ①「2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%」とする目標について、政府・国会・地方自治体が民間に先駆けて取り組み、毎年進捗状況を公表すること。
- ②女性が幅広い分野で活躍できるように、職場復帰等の支援、在宅テレワークの推進など、女性が働きやすい環境整備のための支援措置を創設すること。

- ③家庭生活と仕事を両立できるように、育児・介護休業制度の抜本的見直しや、子ども・子育て支援新制度、放課後子ども総合プランを着実に実施

し、男女間の賃金格差の実質的な解消のための措置を早急に講じること。

- ④働く女性が妊娠・出産を理由にした不利益な対応や嫌がらせを受ける「マタニティ・ハラスメント(マタハラ)」の撲滅に向け、企業などに対し、マタハラを防ぐ行動計画の策定を義務付けること。

- ⑤子どもの医療や教育に係る財政的支援や、子育て世帯に対する住宅支援など、子ども・子育て環境の充実に向けて、予算、税制を抜本的に見直すこと。

- ⑥「女性の健康の包括的支援法」の制定、女性特有の疾病予防対策、不妊治療・不育症に対する助成など幅広い支援を一層拡充すること。

市に委任する専決処分事項の指定を賛成多数で可決

この議案は、地方自治法第180条第1項の規定により、事務の効率的かつ迅速な執行を目的として、市長が専決処分することができるとする軽易な事項を次のとおり指定するものです。

- ①議会の議決を経て締結した契約につき、増減する金額が当初請負金額の100分の10に相当する金額(その金額が3000万円を超えるとき

は3000万円)を超えない変更契約を1回限り締結すること。

- ②法律上市の義務に属する1件100万円以内(交通事故に係るものにあつては、自動車損害賠償保障法に規定する保険金額の最高額の範囲内及び全国市有物件災害共済会の損害共済委託契約額の範囲内)の損害賠償の額の決定並びに当該決定を伴う和解及び調停に関すること。

11月臨時会 議案審議

11月臨時会は11月27日に招集され、平成26年12月の衆議院議員選挙の執行に係る一般会計補正予算の専決処分議案、議員報酬、市長・副市長などの給与および一般職の給与の改正議案、生駒北スポーツセンターの整備工事契約議案など5議案が提案され、原案のとおり可決・承認しました。

議員報酬と市職員の給与などに関する条例改正を可決

この議案は、議員報酬、市長・副市長などの給与について、国家公務員特別職の改正に準じて、期末手当を0・15月分増額するものです。

また、一般職の給与について、人事院勧告に基づいて、月例給与と勤勉手当などを引き上げるものです。

平成26年の会議のうごき

131議案を審議

平成26年1年間の市議会の活動状況をまとめました。

●本会議の会議時間 46時間17分

4回の定例会と2回の臨時会を開催し、会期は78日間、本会議の開催日数は18日、議員の出席率は99・5%でした。

●本会議での審議件数 131件

条例53件、予算21件、決算10件、人事案件8件、請願3件、意見書・決議11件など、131件を審議しました。慎重なる審議の結果、原案可決・採択・認定・同意などが126件、修正可決が1件、否決・不採択が4件でした。

●一般質問者数 延べ42人

市政全般にわたり、計65項目の質問を行いました。一般質問の時間は、37時間14分でした。

●委員会の会議時間 80時間20分

常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、42日間、合計92回開催し、慎重に審査しました。

●会議の傍聴者数 延べ338人

市議会の会議の傍聴者数は、本会議が延べ175人、委員会などその他の会議が延べ163人でした。

ここが知りたい

本会議の一般質問

12月
5日～9日
定例会

質問者数 **12人**

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

介護保険制度改定による市の取組は

上原しのぶ議員 (日本共産党)

問 「医療介護総合確保推進法」が成立したが、要支援者に対するサービスの大部分が保険給付の枠外となるため、改定後の新制度は「要支援切り捨て」との批判がある。市の見解は。

答 必要な場合には従来の介護サービス相当内容を利用できることや、元気な時点から介護予防に取り組み、自立した生活を続けることを目的としており、市として今回の改定を要支援切りとは認識していない。なお、改定後も、説明の上本人や家族の同意を得てサービスを利用いただく。

問 新制度では特別養護老人ホームへの入所が要介護3からとなるが、要介護1・2の人への影響は。

答 また、入所に代わる支援策は。また、要介護1・2の人は、新制度への移行後も現在入所中であれば引き続き入所でき、一定の条件に該当すれば新たな入所も可能である。

問 入所できない人には、在宅や有料老人ホームでのサービスを提供する。新制度の導入により設置される「地域ケア会議」が果たす役割は。

答 自立した生活などの観点から、個々の高齢者に応じた具体的な支援方法などを多職種の関係者で検討し、地域ネットワークの構築につなげる。

子ども医療費助成制度の拡充を

成田智樹議員 (生駒市議会公明党)

問 県の基準に基づき、就学前児童の通院医療費の助成を行っているが、県内3市および大阪府の隣接各市と比較して助成範囲が狭い。拡充は検討しているのか。

答 子育て支援の一環として常に検討しているが、県の補助制度対象ではなく、市単独での実施は、大きな財政負担となることから難しいと考えている。

問 本年1月1日現在の住民税非課税世帯の児童、生徒数が1347名と判明した。所得制限を設けても範囲を拡充すべきでは。

答 所得の多寡を問わず、受けられるサービスに差をつけることが、社会全体で子育てをするという考え方と合致するかどうかの検討が必要である。

問 医療機関窓口での立替え払いを一部負担金のみの支払いとする制度への変更は可能か。

答 医師会、薬剤師会などの協力を得て、奈良県国民健康保険団体連合会を通じての全県統一のシステムで実施しており、本市単独で制度設計するのは難しい。

他の項目

● 市民協働で公共サービスの充実を

子どもの読書活動を推進すべき

下村晴意議員 (生駒市議会公明党)

問 子どもの読書活動は読解力や想像力、思考力、表現力を養い、多くの知識を得るために重要であるが、子どもの読書活動推進にあたり、学校図書館図書整備5年計画の図書標準の達成について、本市の状況は。

答 平成26年5月現在、図書標準に達している学校は、小学校12校中8校、中学校8校中3校で、平均達成率は、小学校101.7%、中学校89.3%、小中学校全体では96.7%である。

問 基礎教育や学力向上などの教育的効果が実証されている朝の読書の状況は。

答 朝の10分間読書などと同程度の継続的な一斉読書活動を含めて、小学校12校中10校、中学校8校中1校が取り組んでいる。

問 学校図書館司書の必要性が強く認識されているが、今後増員されるのか。

答 学校図書館司書の配置による成果の報告を受けている。本市の取組は早く、充実しているが、より効果的に進めるよう検討していきたい。

他の項目

● 「読書通帳」の導入を

● 受動喫煙防止対策の充実を



生駒駅周辺のにぎわい
(平成26年4月にグランドオープンしたベルテラスいこま)

本会議の 一般質問

生駒駅周辺市街地の活性化策は

浜田佳貴議員 (日本共産党)

問 本年4月にオープンしたベルテラスいこまの活用状況とにぎわいの創出効果は。また、人の流れが変化したことによる生駒駅南口の商店街への影響と活性化に向けた取組は。

答 ベルステージは3日に1回のペースで活用され、アンテナショップ「おちゃせん」や駅前図書室も多くの方に利用されるなど、にぎわいの創出効果が一定あった。

また、生駒駅南口の商店街への影響は、競合する店舗が少なく、小さいと聞いている。生駒駅南口の商店街の、100円商店街やいまこいバル、まちゼミなどの取組に対して、市も観光協会と共に支援を行った。

問 買い物弱者対策、子育て世代の集客に向けた取組は。

答 今後、事業者や商工会議所などと買い物弱者への支援の在り方を検討していきたい。

また、子どもたちが楽しめるイベントの実施を通じて、子育て世代の一層の集客を行っていきたい。

問 消費者ニーズの把握へ、消費者が参加する仕組みの構築が必要では。
答 中心市街地活性化協議会を定期的に開催し、各店舗などでの消費者ニーズを把握・交換しつつ、今後反映させる手法を検討していきたい。

市南部のまちづくりについて

竹内ひろみ議員 (日本共産党)

問 本市の都市計画マスタープランには、道路などの生活基盤の充実をはじめとした6項目を市南部地域の課題として挙げているが、まちづくりの現状に対する評価は。

答 県によって、道路などの都市基盤が整備され、市によって、市道の改修や通学路の安全対策などの生活基盤の充実が進められるとともに、萩の台住宅地での空き家・空き地に関する問題などを検討する交流会の開催や、壱分小学校区などでの市民自治協議会の立ち上げに向けた取組の実施など、プランの実現のために一歩一歩進んでいると評価している。

問 将来のまちづくりの方向とおもな課題を踏まえての今後の具体的な道路などの整備計画は。

答 国道168号線の整備にともなう用地買収では、小平尾バイパスは約7割が、現道の拡幅区間の約1割が完了し、竜田川の河川改修も鋭意進めているとの連絡を、県の郡山土木事務所から受けている。

問 歩道や駅舎のバリアフリー化は。
答 歩道については、整備計画を策定し、市道壱分乙田線などの歩道でバリアフリー化(切下げ)を行った。
南生駒駅舎のバリアフリー化は、現在、近鉄との協議が整っていない。

市立病院の人材確保と医療体制は

中浦新悟議員 (仁政の会)

問 病院事業計画や収支計画では、開院当初の病床数210床、医師数23名、看護師数80名と示されているが、そのとおり開院するのか。

答 病床数は、210床で開院する。開院当初は、1日平均入院患者数を140名、外来患者数を300名と想定していることから、医療法上は、医師16名以上、看護師57名以上配置する必要があると認識している。

問 開院の約半年前であるが、人員確保の状況は。

答 今後の採用活動への影響を勘案し、医師、看護師やその他の職員などの人員確保の状況については、具体的な数字の公表は控えたい。看護師やその他の職員などについては、採用説明会に多数集まり、採用が進んでいるということ、本市としてもバックアップしていきたい。

問 収支計画では開院当初から二次救急輪番、小児二次救急輪番体制への参加が示されているにもかかわらず、参加が遅れるのはなぜか。

答 来年度上半期の輪番ローテーションの協議は、平成27年2月からの予定だが、開院前で体制が確定していないことも想定されるため、8月に行われる下半期の協議から加わり、下半期から参加したいと考えている。



上水道事業を活用して発電することで、CO₂削減を図る
(山崎浄水場小水力発電)

水資源の保全とCO₂対策は

恵比須幹夫議員 (生駒市議会公明党)

問 一般家庭における水道水の使用内訳について、どのように把握・分析しているのか。

答 平成21年度の一般家庭用配水の用途別使用量では、飲料1^{リットル}、食器洗浄48・8^{リットル}、炊事7・7^{リットル}、風呂85・4^{リットル}、洗濯50・4^{リットル}、トイレ30・3^{リットル}、その他19・9^{リットル}となっている。年間総配水量は年々減少傾向にあり、今後も節水機器の普及率は上がると分析している。

問 上下水道事業におけるCO₂排出削減について、今後の計画も含め、対策は。

答 各施設の維持管理の使用電力削減は無論のこと、雨水混入を防ぎ、汚水処理電力を削減するためのマンホール穴詰め工事のほか、送水電力の削減のため、送水ルートの変更にも取り組んでいる。

問 節水は水資源の保全のみならず、CO₂排出削減にも効果があるが、節水の啓発強化についての見解は。

答 各家庭での節水は、浄水場での電力削減や下水処理の電力削減に寄与するため、積極的に啓発したい。

他の項目

● 認知症対策について

● ミニ開発住宅地の課題と対策は

市の低炭素まちづくりについて

樋口清士議員 (仁政の会)

問 本市の低炭素まちづくり計画、環境モデル都市アクションプランの進捗状況と今後の予定は。

答 アクションプランは、各省庁や庁内各課の意見照会を経て、12月中旬に公表される。低炭素まちづくり計画は、アクションプランとの整合を図るため、今年度は策定を見送る。

問 環境モデル都市の推進を図るため、分野を横断した計画の体系や推進体制の構築が必要ではないか。

答 アクションプランを環境基本計画や都市計画マスタープランなどと整合性を持たせ、部局横断の環境モデル都市推進本部で調整し推進する。

問 自動車に依存しない都市構造の再設計に向けた本市の施策は。

答 若い世代と高齢世代の双方を呼び込むべく、市の中心部に高度な機能を集約させ、中古戸建て住宅のリノベーションも進めたい。

問 低炭素化に向け、市の総合交通体系の抜本的な見直しが必要では。

答 現行のコミュニティバスの運行に加え、電気自動車や超小型モビリティの活用も含めて検討したい。

他の項目

● 北大和グラウンド低炭素まちづくり事業について

本市の財政運営は

白本和久議員 (凜翔絆)

問 市民がより満足するサービスを提供するためには、財政基盤を確立しておくことが重要である。

県が行う「奈良モデル」事業は、各市町村の財政負担の軽減と事業の効率化を図るうえで有効であり、本市の財政基盤の確立の観点からも効果が高いと考える。今年度、本市は、し尿処理にともなう事業について、「奈良モデル」事業として申請し、採択されたが、この事業における県からの補助額と本市の負担額は。

答 「生駒市し尿汚泥等再生処理施設」での平群町し尿受入れに伴う山田川浄化センター施設更新等事業」と称する本事業は、平群町との共同事業となる。両市町併せて3744万3千円の補助を県から受け、本市は、1684万9千円を負担する。

問 定員適正化計画などに基づく職員数の削減以外の財政基盤の強化に向けた取組は。

答 歳出面では、土木費などの投資的経費や委託料などの物件費のコスト削減、市債の繰上償還による公債費の抑制を図り、将来世代の負担軽減に努めている。歳入面では、納付環境の整備や受益者負担の適正化、未利用地の売却などを行い、収入の確保を図っている。

本会議の 一般質問

地域住民の生活交通を
確保する「たけまる号」



少子高齢化に向けた本市の対策は

沢田かおる議員（生活・市民ネット）

問 坂道が多い本市では、移動に不安を抱える高齢者も多い。不安を解消するための市の取組は。

答 コミュニティバス停留所位置の間隔の短縮化や自由乗降区間（一部）の設置、運行時刻表の市ホームページへの掲載などに加えて、70歳以上の高齢者へのタクシー券を含む生きいきカードの配布や、パワーアップ教室などの実施による介護予防事業の展開を行っている。

問 少子高齢化などの課題を地域で解決するためには、市民自治協議会を設立し協働することが必要であるが、設立に向けた進捗状況は。

答 現在のところ、吉分小学校区、生駒南小学校区と生駒南第二小学校区でのあいさつ運動や鹿ノ台小学校区での取組に加え、生駒北小学校区でのワークショップの開催など、計4地区で取組が開始されている。

問 体外受精への助成を含む不妊症に対する支援について、市の見解は。

答 不妊症対策に係る本市独自の取組は行っておらず、県不妊相談センターや国の特定治療支援事業を紹介している。なお、特定治療支援事業には回数や期間などの制限があり、その枠以上は国による補助もないため、本市独自の助成は非常に難しい。

市民の命を守る取組の推進を

伊木まり子議員（無党派）

問 がん検診や特定健診受診後、疾病予防、早期治療につながるためなどのような取組を行っているのか。

答 精密検査受診率向上のため、一次医療機関を通じて再度受診勧奨などを行うとともに、大腸がんについては、市から直接勧奨を行うことを考えている。疾病予防については、特定健診受診後、重症化する可能性があるにもかかわらず病院にかかっていない方に受診勧奨用レッドカードを送付する取組を平成25年度から開始し、効果をあげている。

問 来年開院する市立病院では疾病予防、早期発見、早期治療のためにどのような取組を行う予定か。

答 病院施設に地域で交流できる場を設け、定期的に健康予防の講習会などを開催すると聞いている。

問 市ホームページに健康づくりや疾病予防・医療などに容易にアクセスできるバナーを設けてはどうか。

答 市ホームページに「健康の窓」というバナーがあり、各種検診や生駒健康ウォーキングマップなど健康づくりについて見る事ができる。

他の項目

●市が実施するアンケート（質問調査）について

旧サンヨースポーツセンター取得と北大和グラウンド売却の手続きは

塩見牧子議員（無党派）

問 旧サンヨー施設取得の価格交渉の職員メモは非開示であるが、市民の知る権利を保障するため、情報公開条例を改正すべきではないか。

答 多くの自治体と同様に、職員の個人的な検討段階にとどまるメモを公開することによる市民のプライバシーの侵害、市の事務事業の執行に支障を来すといったおそれが懸念されることから、情報公開条例の対象とすべきではないと考える。

問 北大和グラウンドの不動産価格調査は対象地が特定されていない、条件設定と不動産の種別が整合していないなど問題がある。正式な不動産鑑定をとるべきではないか。

答 非常に広大な面積で、境界の確定をして実測するとかかなりの期間と費用がかかる。極めて適正な価格であり、不動産鑑定をとる必要はない。

問 北大和低炭素まちづくり事業のプロポーザルでは、市民の財産を守る観点から提案買受価格に最低価格を定めるべきではなかったか。

答 最低価格を設定した場合、それを上回る業者が1者もないことが想定された。結果的にも実質的な不動産価格調査に基づく価格を上回る価格で売却しており、問題はない。

さらなる議会改革に取り組んだ4年間

平成23年4月に、市民の皆様からの信託を受けて以来、私たちは、議会が持つ行政へのチェック機能を發揮し、意思決定機関として、厳しい社会情勢の変化に対応できるよう、事務事業の執行に関する審議を行ってきました。

また、平成23年6月には議会改革特別委員会を設置して、地域主権時代にふさわしい市議会の実現に向け、平成25年3月までの間、集中的に調査しました。計26回の委員会を開催し、検討を重ね、その集大成を「生駒市議会基本条例」として取りまとめ、平成26年1月1日から施行しています。

この4年間も、さらなる議会改革に向けて、取り組んでまいりました。

おもな議会改革の取組

「生駒市議会基本条例」の制定

議員自らがより良い市政の実現に対する意思と高い倫理性を持って全力で職務に取り組むことを定めました。

重要な計画の議決事件化

市行政の計画の立案過程における議会の監視を強化し、透明性の高い

市行政の推進を図るため、市の総合計画を議決事件としました。

予算委員会の設置

予算議案の各常任委員会への分割付託の問題を解消するため、予算委員会を常任委員会として設置しました。

災害対策本部設置要綱、災害対策行動マニュアルの策定

災害時における議会および議員が取り組むべき事項について定めました。

市民懇談会の定期的な開催

市民に議会の意思決定内容と経過を説明し、広く意見を求めました。

委員会映像のインターネット配信

平成24年9月定例会から、本会議に加え、委員会映像も配信（ライブ中継と録画）しています。

電子表決システムの導入

各議員の賛否を議場内モニターに映し出し、中継でも賛否を一目で判別できるようにしました。

平成27年4月29日の任期満了まで職務を精一杯務めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

委員会の視察報告

秋田県大仙市



環境文教委員会

学力向上と環境教育について調査するため、10月29日に秋田県秋田市、30日に大仙市を視察しました。

愛知県岩倉市



議会運営委員会

議会基本条例の検証および見直しなどについて調査するため、10月23日に静岡県島田市、24日に愛知県岩倉市を視察しました。

神奈川県藤沢市



都市建設委員会

低炭素社会を目指す都市づくりなどについて調査するため、11月6日に神奈川県藤沢市、7日に千葉県船橋市を視察しました。

神奈川県横浜市



企画総務委員会

救急条例制定による効果などについて調査するため、10月30日に茨城県、31日に神奈川県横浜市を視察しました。

市民懇談会を開催しました

生駒市議会では、市政の課題や施策、議会運営についてのご意見・ご要望を聴取し、また、市民の皆様と意見交換を行うため、市民懇談会を開催しました。

平成26年11月15日（土）は南コミュニティセンターせせらぎと北コミュニティセンターI S T Aはばたきで、16日（日）は市役所で開催し、34人にご参加いただきました。お越しいただいた皆様、ありがとうございました。

今回も前回同様、意見交換のテーマを事前に公募させていただき、ご応募いただきました案を踏まえて、地方自治体として「人口減社会」にいかに対応するかとの観点から、「若者の定住化」をテーマに、前回と同様に、市民の皆様と議員でグループを作り、意見交換を行いました。

意見交換などの概要

第1部

「若者の定住化」をテーマとして、グループでの意見交換を行いました。

その結果、各会場、各グループからは、若者の定住化を進めるには、就業、住環境、学校教育などへの取組が重要で、これらに加えて、行政サービスの適切な広報が必要であり、そのためには、若者と高齢者が共存できるようなまちづくりをいかに進めていくかなどのご意見が出されました。

第2部

市政全般、各分野の行政施策、地域が抱える問題など、市政に関するご意見・ご要望のほか、市民懇談会、議会、議員に関するご意見・ご要望をいただきました。



3会場におけるアンケートの結果

	満足	やや満足	やや不満	不満 (%)
開催回数	30.0	35.0	25.0	10.0
開催日	58.3		29.2	12.5
開催時間帯	54.2		41.6	4.2
所要時間	50.0	19.2	15.4	15.4
場所	80.8			19.2
内容	23.1	30.7	23.1	23.1
進め方	37.5	29.2	25.0	8.3

今回の市民懇談会、あるいはアンケートを通していただきましたご意見・ご要望については、議会としての対応を決定し、その内容は、議会ホームページ上で公表しています。

また、いただきましたご意見などは、今後の議会活動にいかし、市民の皆様の信頼と負託に応え、より良い生駒のまちづくりへとつなげてまいりますので、今後とも、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。

議員共済会で研修会を開催

平成26年10月22日、株式会社インソースの澤田和美さんほか3名を講師に招き、「ファシリテーション研修」について、議員研修会を開催しました。

この研修会は、市民懇談会の際、前回と同様にグループ単位での意見交換を予定していることから、市民懇談会当日を想定して開催したものです。

ファシリテーションとは、会議などを円滑に進め、成果があげられるように、段取り、進行、支援・促進を行うものです。

今回は、おもに、ファシリテーションを担うファシリテーターに求められる基本的なスキルについて講義を受けた後、4班に分かれ、班単位で、各個人に役割が与えられ、定められたテーマに沿った実践演習が行われました。

特に、市民懇談会を見据えた「若年夫婦の定住化」をテーマとした演習においては、活発な意見交換が行われ、意見交換終了後、班単位で、講師からアドバイスをいただきました。



ファシリテーション研修

歳末たすけあい募金に協力

議員共済会では、事業計画に基づき、募金をしています。昨年末も、年末年始に地域の福祉活動にお使いいただくため、議員共済会から、社会福祉協議会を通じ、歳末たすけあい募金に協力しました。

議会のうごき

11月7日	10月31日	10月30日	10月29日
(神奈川県藤沢市・千葉県)	(茨城県・神奈川県横浜市)	(秋田県秋田市・大仙市)	環境文教委員会視察
	都市建設委員会視察	企画総務委員会視察	

12月		11月	
15日	11日	7日	7日
企画総務委員会 予算委員会	都市建設委員会 予算委員会	船橋市 企画総務委員会 全員協議会	船橋市 企画総務委員会 全員協議会
環境文教委員会 予算委員会	市民福祉委員会 予算委員会	13日	11日
	12月定例会本会議	議会運営委員会	議会運営委員会
	12月定例会本会議	15日	15日
	12月定例会本会議	市民懇談会(南コミュニティセンター)	市民懇談会(南コミュニティセンター)
	2日	16日	16日
	議会運営委員会 全員協議会	市民懇談会(市役所)	市民懇談会(市役所)
	27日	21日	21日
	11月臨時会本会議	議会説明会	議会説明会
	26日	25日	25日
	議案説明会	企画総務委員会意見聴取会 (市医師会・市内救急病院・市消防本部)	企画総務委員会意見聴取会 (市医師会・市内救急病院・市消防本部)
	27日	26日	26日
	企画総務委員会	議案説明会	議案説明会
	環境文教委員会	27日	27日
	環境文教委員会	3月2日(月)10時	3月2日(月)10時
	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会
	2日	2月25日(水)13時	2月25日(水)13時
	議会運営委員会 全員協議会	議案説明会	議案説明会
	5日	3月2日(月)10時	3月2日(月)10時
	12月定例会本会議	13時	13時
	12月定例会本会議	5日(木)10時	5日(木)10時
	12月定例会本会議	6日(金)10時	6日(金)10時
	12月定例会本会議	9日(月)10時	9日(月)10時
	12月定例会本会議	10日(火)10時	10日(火)10時
	12月定例会本会議	12日(木)10時	12日(木)10時
	12月定例会本会議	13日(金)10時	13日(金)10時
	12月定例会本会議	16日(月)10時	16日(月)10時
	12月定例会本会議	17日(火)10時	17日(火)10時
	12月定例会本会議	19日(木)10時	19日(木)10時
	12月定例会本会議	24日(火)10時	24日(火)10時
	12月定例会本会議	16日	16日
	12月定例会本会議	病院事業特別委員会	病院事業特別委員会
	12月定例会本会議	17日	17日
	12月定例会本会議	議会運営委員会	議会運営委員会
	12月定例会本会議	19日	19日
	12月定例会本会議	全員協議会	全員協議会
	12月定例会本会議	22日	22日
	12月定例会本会議	12月定例会本会議	12月定例会本会議
	12月定例会本会議	16日	16日
	12月定例会本会議	議員初出席	議員初出席
	12月定例会本会議	17日	17日
	12月定例会本会議	広報広聴委員会	広報広聴委員会
	12月定例会本会議	16日	16日
	12月定例会本会議	広報広聴委員会	広報広聴委員会

3月定例会の会議の予定

予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページや電話で確かめます。

平成26年11月臨時会・12月定例会の議決結果

議案名	議決結果	沢田かおる	吉村善明	山田耕三	樋口稔	西山洋竜	山田弘己	桑原義隆	成田智樹	恵比須幹夫	竹内ひろみ	浜田佳資	塩見牧子	伊木まり子	中浦新悟	樋口清士	白本和久	吉波伸治	角田晃一	有村京子	下村晴意	上原しのぶ	井上充生	山田正弘	
生駒北スポーツセンター多目的グラウンド整備工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	退	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●
生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員定数の削減に関する請願書	不採択	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家庭ごみ有料化の平成27年4月実施をやめ、市民参加で見直すことを求める請願書	不採択	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分事項の指定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市教育長の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
生駒市立幼稚園保育料入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
RAKU-RAKUはうす条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金鷲の杜倭苑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「女性が輝く社会」の実現に関する意見書について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

中谷議長は、地方自治法の規定により、議決に加わるできません。

○=原案賛成 ●=原案反対
退=退席 欠=欠席

全会一致で原案可決・同意・承認・適任とした議案

- 専決処分につき承認を求めることについて（平成26年度生駒市一般会計補正予算（第4回））
- 生駒市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 平成26年度生駒市一般会計補正予算（第5回）
- 平成26年度生駒市下水道事業特別会計補正予算（第1回）
- 生駒市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 生駒市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 生駒市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 生駒市自動車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について
- 生駒市地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の制定について
- 生駒市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市体育施設の指定管理者の指定について
- 生駒市井出山体育施設の指定管理者の指定について
- 金鷲の杜倭苑の指定管理者の指定について
- 生駒市公平委員会委員の選任について
- 北田原南北線道路整備工事（第1工区）請負変更契約の締結について
- 議員提出議案第14号難病対策の充実に関する意見書についての撤回について
- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて